

☆ 笠岡市の基金と市債の推移 ☆

安定した財政運営をするためには、ゆとりある財政基盤が必要です。

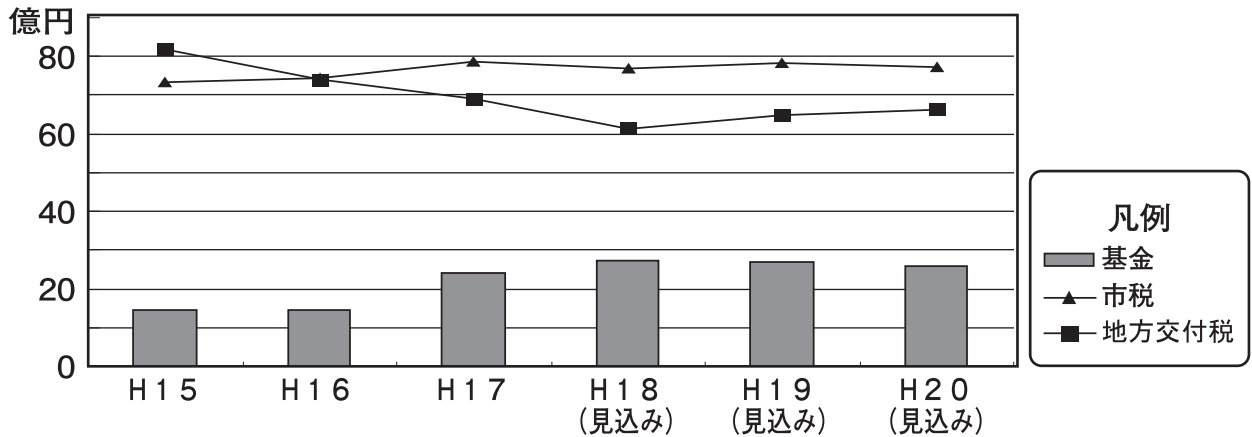
一般の家庭でも収入をそのまま全額使っているのは、災害の発生など急な支出や予期しない収入減少となったとき、安心して生活することができません。それと同様に、笠岡市においても収支のバランスがとれているだけでは不安です。日ごろから貯金をし、借金はなるべくしないようにして不測の事態に備えることができれば、危機的な状況も乗り越えることができます。

貯金にあたる基金や借金にあたる市債の推移がどうなっているか見てみましょう。

● 市税・地方交付税と基金の推移

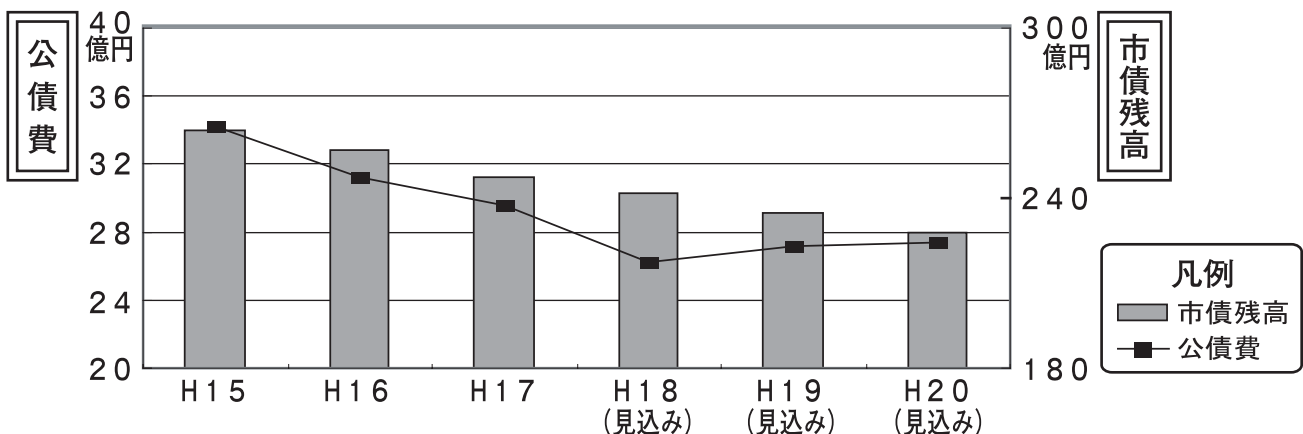
笠岡市の一般財源の8～9割を占めているのは、地方交付税と市税です。とりわけ、地方交付税の動向で当市の財政運営は大きく左右されます。国の三位一体の改革が実施されたことにより、平成15年度から平成18年度まで、地方交付税は年々削減されています。笠岡市にとって主要な一般財源となる市税や地方交付税については、国で制度改革が検討されており、今後も減少していく可能性がありますので、毎年ローリング方式による財政健全化の見直しを積極的に行い、継続的な改善に取り組みます。

一方、貯金にあたる基金は、平成15年度から全庁を挙げて財政健全化に取り組んだ結果、平成17年度末までの3年間で約9億5千万円増加しています。厳しい財政状況の中、将来を見据えて、緊急の財政需要にも対応できるように今後も基金を確保していかなければなりません。



● 市債・公債費の推移

建設地方債等の市債残高は、今後、減少していく見込みですが、公債費全体では減少幅は小さくなり、平成18年度から一時的に増加に転じる見込みです。しかしながら、これらの起債に係る元利償還金は、普通交付税により全額補てんされます。



基金	→
市債	→

市の貯金のことです。通常は特定の目的（学校建設や商店街の振興、福祉施策の推進など）のためにお金を積み立てたり資金を運用します。その中には財政調整基金など年度間の財政調整機能をもっている基金もあります。笠岡市の場合、財政調整基金は最低でも14～15億円が必要とされています。

市の借金のことです。ただし市債を借り入れるときには国や県の許可を受けなければなりません。また、市債には公共施設などその後何年も利用されるものの負担を後年度にも求め、年代間の負担の均衡を図る目的もあります。